



## 宮野 勉 TSUTOMU MIYANO

パートナー TEL: 03-6775-1024

東京オフィス FAX: 03-6775-2024

一般企業法務から証券発行を含む国際金融取引まで広範な業務に携わっております。また、訴訟等も手がけております。また、テレコム関係の案件を多く扱い、電気通信事業法に対する深い造詣と経験を有しております。さらには、債務不履行に陥ったサムライ債の債務再編や(社)債権者集会の実務についても精通しております。2004年には財務省委嘱研究会である「集団行動条項を巡る国内法制上の論点に関する研究会」の常任委員を務めました。

## 取扱案件

コーポレート	企業法務一般 コーポレート・ガバナンス 株主総会 アクティビスト株主対応 会社関係紛争対応
M&A等	M&A/企業再編 ジョイント・ベンチャー 業務提携/アライアンス 敵対的買収対応 クロスボーダーM&A
規制当局対応・危機管理	社内調査・第三者委員会設置支援 贈収賄規制 企業刑事弁護 情報漏えい
キャピタル・マーケット	
ファイナンス	バンキング
不動産	不動産取引 不動産投資
人事・労務	労働紛争 労働組合対応 ハラスメント 解雇、退職勧奨等 企業再編に伴う労働問題 給与、退職金、退職年金その他労働条件 労働安全衛生、労働災害、メンタルヘルス 役員（取締役、監査役等）対応 非正規雇用対応 就業規則、雇用契約その他の文書の作成、検討 労働法令遵守
知的財産/IT等	知財紛争 知財取引（ライセンス等） IT/テレコム
独禁法・競争法	カルテル・談合事件対応、リニエンシー 企業結合における独禁法対応 流通取引・景表法・下請法・不正競争防止法 独禁法コンプライアンス
紛争解決	一般民商事紛争 裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続） 知財紛争 労働紛争 金融関連紛争 会社法関連紛争 営業秘密関連紛争

## トピックス

受賞  
2024年9月12日

IFLR1000 2024

受賞

2024年4月18日

The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)

受賞

2023年12月7日

日本経済新聞 - 2023年「企業法務・弁護士調査」

## プラクティス・グループ

会社法務グループ

労働法グループ

紛争解決グループ

危機管理プラクティス・グループ

キャピタル・マーケット・グループ

Data Privacy & Digitalグループ

## 経歴

1981年3月	東京学芸大学附属高等学校卒業
1986年3月	東京大学法学部（法学士）
1988年4月	最高裁判所司法研修所修了（40期）・当事務所入所
1993年6月	米国 Harvard Law School（LL.M.）
1993年6月 - 1993年8月	米国サンフランシスコのBechtel Corporationに勤務
1993年9月 - 1994年8月	米国ニューヨークのCravath, Swaine & Moore法律事務所勤務
1994年9月	当事務所復帰
1996年1月	当事務所パートナー就任
2004年	財務省委嘱研究会「集団行動条項を巡る国内法制上の論点に関する研究会」常任委員
2005年7月 - 2007年3月	中央大学法科大学院 兼任講師（非常勤講師）
2007年4月 - 2013年3月	中央大学法科大学院 客員講師
2009年7月 - 2009年11月	あおぞら銀行 インサイダー取引事件第三者委員会委員
2013年4月 - 2017年3月	中央大学法科大学院 客員教授
2018年1月	スルガ銀行 危機管理委員会 委員
2020年9月	大分県農業協同組合不祥事第三者委員会 副委員長
2020年12月	大分県農業協同組合悉皆調査委員会 副委員長
2021年4月	福岡京築農業協同組合第三者委員会 委員長

## 著書・論文等

民事判例18 2018年後期	日本評論社	2019年4月
企業の「不祥事」が後を絶たないのはなぜか「会社」のルールと「社会」のルールの違いを知るべし	月刊ザ・ローヤーズ 2016年6月号	2016年6月
外国企業との継続的契約解消における注意点	ビジネスロー・ジャーナル 2016年7月号	2016年5月
弁護士は人工知能(AI)に取って代わられるか?	朝日新聞（ウェブサイト）	2016年3月
継続的契約の解消を巡る問題点	会社法務A2Z 2015年8月号	2015年7月
最新専門領域裁判例の動向：労働裁判例の動向	日本評論社	2014年10月
第三者委員会における現状の問題点と今後の課題	会社法務A2Z 2014年7月号	2014年6月
子会社管理 迫られる強化	日本経済新聞 2014年8月25日	2014年5月
「夢」を見られない子供たちへ	朝日新聞（ウェブサイト）	2014年1月
特集 半沢直樹ブームを企業不祥事撲滅に活かす 企業不祥事における第三者委員会の問題点と今後の課題 第三者委員会を経営者の「鏡」とすべし	月刊ザ・ローヤーズ 2013年12月号	2013年12月
日本版クラスアクション	建設業の経理2013年冬季号	2013年2月
継続的取引契約の解消	建設業の経理2012年夏季号	2012年8月
注目裁判例研究 取引1	民事判例 IV 2011年後期	2012年4月
民事判例IV 2011年後期	日本評論社	2012年4月

利益相反取引 建設業の経理2012年冬季号	2012年2月
社債、組織再編I（第676条～第802条） 論点体系 会社法5	2012年1月
論点体系 会社法（全6巻） 第一法規	2012年1月
「コンプライアンス」について 建設業の経理2011年夏季号	2011年8月
あいまいな「首相退陣」覚書と「直ちに害はない」（Asahi Judiciary「企業法務の窓辺」第10回） 朝日新聞（ウェブサイト）	2011年8月
合コンで弁護士に「ご専門は？」（Asahi Judiciary「企業法務の窓辺」第1回） 朝日新聞（ウェブサイト）	2011年4月
賃貸借契約における「更新料」 建設業の経理2011年冬季号	2011年2月
従業員の転職と情報管理 建設業の経理2010年夏季号	2010年8月
「事業再生ADR」とは 建設業の経理2010年冬季号	2010年2月
「下請法」とは 建設業の経理2009年夏季号	2009年8月
政府調達協定の現状と今後 建設業の経理2009年冬季号	2009年2月
パワーハラスメントと法的責任 建設業の経理2008年夏季号	2008年8月
公益通報を行う労働者の法的保護に関する制度 建設業の経理2008年冬季号	2008年2月
取引先が他社に吸収合併される場合に債権者として留意すべき点 建設業の経理2007年夏季号	2007年7月
独占禁止法における課徴金減免制度 建設業の経理 2007年冬季号	2007年2月
会社法施行後の決算期における計算書類の作成、監査及び承認手続 建設業の経理2006年秋季号	2006年11月
新会社法施行が株式会社の定款に及ぼす影響 建設業の経理2006年春季号	2006年5月
新会社法における会計参与制度 建設業の経理2005年秋季号	2005年10月
個人情報保護法の影響 建設業の経理2005年春季号	2005年4月
民事再生法適用の手続と影響 建設業の経理2004夏季号	2004年7月
不動産の借主による賃料減額請求における貸主の対応 建設業の経理2004年冬季号	2004年1月
産業再生法とは 建設業の経理2003年秋季号	2003年10月
ソブリン・サムライ債における集団行動条項 ジュリスト第1252号	2003年9月
会社更生法の改正 建設業の経理2003年夏季号	2003年8月
事業再編と倒産防止の法実務—建設業者を中心として 清文社	2003年7月
事業再編のための営業譲渡 建設業の経理2003年冬季号	2003年2月
連鎖倒産防止マニュアル 清文社	2003年1月
入札業務に関する犯罪 建設業の経理2002年夏季号	2002年8月
JV構成員の倒産 建設業の経理2002年冬季号	2002年2月
建設工事紛争審査会の仲裁とは 建設業の経理2001年秋季号	2001年8月
PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ） 建設業の経理2001年冬季号	2001年2月
下請セーフティネット債務保証事業とは 建設業の経理2000年夏季号	2000年8月
注文者が倒産した時の請負代金確保の方法 建設業の経理2000年冬季号	2000年2月
約束手形による出資金の支払いとスポンサーの倒産 建設業の経理1999年夏季号	1999年7月
ジョイント・ベンチャー構成員の倒産と下請業者の権利 建設業の経理1998年秋季号	1998年11月
ジョイント・ベンチャーの預金取引と代表者の倒産 建設業の経理1998年春季号	1998年4月

## セミナー・講演

不正解明に向けた多角的情報収集とその活用	2011年5月27日
----------------------	------------

## 主な受賞歴

2024年9月12日	IFLR1000 2024
2024年4月18日	The Best Lawyers in Japan™・Best Lawyers: Ones to Watch in Japan™ (2025 Edition)
2023年12月7日	日本経済新聞 - 2023年「企業法務・税務・弁護士調査」
2023年7月27日	IFLR1000 2023

2023年4月20日	The Best Lawyers in Japan™ 2024
2022年9月19日	IFLR1000 32nd edition (IFLR1000 2022-23)
2022年4月14日	Best Lawyers 2023
2021年9月13日	IFLR1000 31st edition (IFLR1000 2022)
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2020年10月1日	IFLR1000 30th edition (IFLR1000 2021)
2020年9月1日	Who's Who Legal: Japan 2020
2020年4月9日	Best Lawyers 2021
2019年11月29日	Who's Who Legal: Japan 2019
2019年9月30日	IFLR1000 Financial and Corporate 2020
2019年4月4日	Best Lawyers 2020
2018年11月12日	IFLR1000 Financial and Corporate 2019
2018年11月7日	Who's Who Legal: Japan 2018
2017年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2017
2017年10月16日	IFLR1000 Financial and Corporate 2018
2016年11月2日	Who's Who Legal: Japan 2016
2016年10月31日	IFLR1000 Financial and Corporate 2017
2015年10月27日	IFLR1000 Financial and Corporate 2016
2014年12月22日	日本経済新聞 - 2014年に活躍した弁護士ランキング
2014年10月10日	IFLR1000 Financial and Corporate 2015
2013年10月11日	IFLR1000 2014
2013年3月21日	Chambers Global 2013
2013年3月4日	Chambers Asia 2013
2012年11月30日	The Legal 500 Asia Pacific 2013
2012年10月31日	IFLR1000 2013
2012年7月17日	Best Lawyers 2012
2012年3月25日	Chamber Global 2012
2012年2月24日	Chambers Asia 2012
2011年12月13日	The Legal 500 Asia Pacific 2012
2011年10月17日	IFLR1000 2012
2010年9月14日	Best Lawyers 2010
2008年12月2日	Chambers Asia 2009

## 資格・登録

---

弁護士登録 (1988年)

## 所属

---

第一東京弁護士会

## 使用言語

---

日本語 英語